

平成28年2月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度2月補正予算等関係 (臨時会関係))

生活環境部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年2月臨時会議案説明資料目次

【予算関係】
（一般会計）

生活環境部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 緑豊かな自然課 消費生活センター 住まいまちづくり課
			1 2 5 6
	2	歳入歳出事項別明細書	/
			8
	3	節の明細	/
		16	
4	繰越明許費に関する調書	緑豊かな自然課 消費生活センター 住まいまちづくり課	17
5	債務負担行為に関する調書	住まいまちづくり課	18

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(2)	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成27年12月22日専決)	環境立県推進課
			19
	(14)	鳥取県大規模店舗立地誘導条例の一部改正について (平成28年1月21日専決)	住まいまちづくり課
			20

議案説明資料総括表

生活環境部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
緑豊かな自然課	1,325,391	131,790	1,457,181	96,680			35,110	
消費生活センター	83,525	19,821	103,346	19,821				
住まいまちづくり課	3,235,989	2,000	3,237,989	2,000				
合計	9,191,460	153,611	9,345,071	118,501	0	0	35,110	
(一般会計)								
緑豊かな自然課	(新)ニホンジカ捕獲強化体制推進事業に係る補正 (新)山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業に係る補正							
消費生活センター	消費者行政推進事業に係る補正							
住まいまちづくり課	(新)空き家等利活用のためのリノベーションコーディネート機能強化事業に係る補正 [債務負担行為]とっとり住まいる支援事業に係る補正							

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

緑豊かな自然課（内線：7872）

9目 狩猟費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ニホンジカ捕獲強化 体制推進事業	0	58,644	58,644	29,322			29,322	
トータルコスト	0	62,527	62,527	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	指定管理鳥獣捕獲等事業によるシカ捕獲				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部を中心に近年急激に増加し、農林業被害のみならず、生態系被害が懸念されるニホンジカについて、捕獲数の大幅な拡大を図るため、平成27年5月の「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」の改正により創設された「指定管理鳥獣捕獲等事業」制度を活用して、県が事業主体となりニホンジカの捕獲事業を行い、農林業被害の軽減と森林環境の保全等を図る。

2 主な事業内容

区分	内容
指定管理鳥獣（ニホンジカ）捕獲等事業	・県東部地域を中心とした奥山・県境域でのニホンジカの捕獲（認定鳥獣捕獲等事業者への委託 58,644千円） ※捕獲目標：約1,500頭相当

〔参考〕平成28年度当初予算で若手狩猟者確保・育成等に係る経費を以下の通り計上予定である。

区分	内容
指定管理鳥獣（ニホンジカ）捕獲等事業（調査）	・指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定調査及び計画策定、効果検証（専門機関への委託 6,104千円）
（拡充）若手猟師参入促進補助金	・狩猟免許の取得、狩猟者登録に係る手数料等の経費の一部を助成（対象者：49歳に達する登録年度までに狩猟免許取得・狩猟者登録した者。補助は初回登録1回限り 2,727千円）
（新規）ニホンジカ奥山広域捕獲体制整備事業	・奥山・県境域における隣接県と連携したニホンジカ捕獲体制の整備（10月の捕獲強化月間の実施、捕獲手法の検討等 1,929千円）
（新規）ハンター養成スクール運営事業	・ハンター養成スクールの運営（一般社団法人鳥取県猟友会への委託 2,700千円） ○募集定員：20人程度 ○参加資格：18歳からおおむね49歳のわな猟、第一種銃猟の免許取得者（実地研修までに銃所持許可取得が可能な者） ○受講期間：平成28年7月～平成29年2月（予定）
計	13,460千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度は、「指定管理鳥獣捕獲等事業」の初年度にあたり、鳥獣捕獲等事業者の認定や同団体への委託による試験的な捕獲等を行った。（捕獲数：181頭 ※暫定値）
- ・ニホンジカの捕獲数は、近年増加傾向であり、平成26年度には6千頭を超えているため、隣接県との捕獲連携及び新たな若手猟師の確保・育成が急務である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

緑豊かな自然課（内線：7637）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業	0	73,146	73,146	67,358			5,788	
トータルコスト	0	87,900	87,900	（補正に係る主な業務内容） 山陰海岸ジオパークの拠点整備、ツーリズムの推進、世界に向けた魅力発信等				
従事する職員数	0.0人	1.9人	1.9人					
工程表の政策目標（指標）	ユネスコ世界ジオパークとなった山陰海岸ジオパークについて、知の拠点、エコツーリズムの拠点として、認知度・発進力の向上を図るため、ツーリズムの推進や魅力発信、民間活力の振興、研究・教育活用の推進等を図る。							

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年11月、世界ジオパークがユネスコ正式事業に承認されたのを機に、新生「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」として、ジオパークエリアへの観光誘客を一層促進するため、山陰海岸ジオパーク推進協議会をワンストップサービス窓口とした一体的な観光プロモーション活動を推進するとともに、関係府県市町において、ジオパークエリアの魅力向上等に資する事業を展開する。

2 主な事業内容

※平成28年度当初予算で別途計上予定のジオパーク活動の推進拠点整備等の事業（73,613千円）と一体的に展開する。（全体事業費：146,759千円）

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
山陰海岸ジオパーク推進協議会による広域連携事業	11,783	<ul style="list-style-type: none"> ○（新）山陰海岸ジオパークレンタカー活用周遊キャンペーン事業（5,000） ・旅行会社と連携し、レンタカーを活用した誘客キャンペーンを行うとともに、二次交通の整備に向けた調査を行う。 ○（新）外国語対応の情報発信アプリ・コンテンツの作成（4,320） ・エリアとして一体的な情報発信を行うため、スマートフォンアプリの開発、ジオサイト等を紹介する動画コンテンツの作成・配信を行う。 ○エリアとしての一体的な情報発信事業等（2,463） ・都市部でのプロモーション活動や民間事業者による体験メニュー等の開発支援を行う。
鳥取県エリアの魅力向上等に資する事業	61,363	<ul style="list-style-type: none"> ○（新）超小型電動車両等を活用した次世代エコツーリズムモデル実証事業（環境省委託事業）の効果を検証するためのモニターツアーの実施（4,675） ○（新）民宿等の再活性化を図るためのワークショップ等の開催（800） ○（新）自然体験活動指導者の育成（1,011） ○（新）ジオガイドを活用した自然体験活動の実施（640） ○外国人対応のためのテレビ電話通訳サービスの運用（1,089）
世界への魅力発信		<ul style="list-style-type: none"> ○（新）全国ロングトレイルフォーラムの開催（8,200） ・山陰海岸ジオパークトレイルの認定を記念し、欧米のハイカー等を招き、全国ロングトレイルフォーラムを開催する。 ○山陰海岸ジオパークトレイル協議会の運営と活動の推進（3,974） ○（新）道府県連合PR活動（2,000） ・島根県等と連携し、ジオパークのPRイベントを実施する。 ○広告、雑誌等を利用した情報発信（4,000）

	民間活力等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○(新) ジオパーク商品開発アイデアコンテストの開催 (5, 440) ・ ジオパーク商品の開発を促進するため、アイデアコンテストを開催し、優秀なアイデアの商品開発を支援する。 (補助率: 2/3 (上限1, 000千円/件)) ○山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金 (10, 635) ・ 民間事業者や市町が行うジオパークの魅力向上につながる取組を支援する。 (補助率: 1/2 民間事業者への支援は市町を通じた間接補助) ○国内のジオパークとの交流 (2, 200) ・ 隠岐ジオパーク、南紀熊野ジオパークとのガイド交流等の実施
	教育活用・調査研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもや地域住民を対象とした体験学習の開催 (11, 199) ・ キッズ・サマースクール、科学実験教室等を開催する。 ○(新) ジオパーク集中講座の開催 (4, 000) ・ ジオパーク関係者等を対象とした講座を集中的に開催する。 ○山陰海岸ジオパーク調査研究支援補助金 (1, 500) ・ 鳥取エリアのジオパークに関する調査研究を支援する。 (補助率: 10/10、(上限500千円/件))
計	73, 146	

【参考】平成28年度当初予算計上予定事業

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
(新) ジオパーク活動の推進拠点整備	56, 364	<ul style="list-style-type: none"> ○「(仮) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館 (旧山陰海岸学習館)」と岩美町立渚交流館一帯を拠点エリアとして整備 (36, 815) ・ 岩美町立渚交流館の施設整備への支援 (補助率1/2 (上限29, 815千円)) (シャワー室、更衣室、トイレ、セミナールーム等の整備) ・ ジオパーク推進組織の充実に伴う環境整備 (7, 000) ○「(仮) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」展示資料の充実 (19, 549) ・ 3D映像資料 (日本語・英語・字幕版) の制作、地球の動きを体感できる地球儀の導入
国際化対応	5, 022	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人対応等ガイド職員の配置 (2名) 配置場所: (仮) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館、鳥取砂丘事務所
環境整備	4, 046	<ul style="list-style-type: none"> ○山陰海岸ジオウォーク補助金 (1, 500) (補助率: 定額 (上限1, 500千円)) ○鳥取砂丘検定の実施 (250) ○自然歩道の眺望景観の回復 (1, 000) ○鳥取空港電照看板の掲示 (1, 296)
その他	8, 181	<ul style="list-style-type: none"> ○山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 (2, 417) ○県政ジオバイザリースタッフの配置 (400) ○事務費等 (5, 364)
合計	73, 613	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 山陰海岸ジオパークは、平成22年10月に世界ジオパークネットワークへの加盟が認定され、平成26年度に鳥取市西部エリア拡大も含めて再認定された。
- ・ 山陰海岸ジオパークでは、関係府県市町等が連携し、山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に観光誘客や学校教育等での活用、保護保全の取組を推進してきており、平成27年には、「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」を山陰海岸ジオパークで開催した。
- ・ 昨年11月にはパリで開催されたユネスコ総会において、ジオパークのユネスコ正式事業化が承認され、国内外でジオパークの認知度・発進力の向上が期待される所であり、これを契機に山陰海岸ジオパーク推進協議会の観光ワンストップ窓口としての役割を強化し、一層の観光誘客を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

消費生活センター（0859-34-2705）

7目 消費者支援対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消費者行政推進事業	16,262	19,821	36,083	19,821				
トータルコスト	29,463	19,821	49,284	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	交付金事務、企画調整				
工程表の政策目標（指標）	【相談体制の充実・強化】委託先NPO、市町村と連携した相談体制の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の補正予算（地方消費者行政推進交付金）を活用し、消費者行政推進のための施策を切れ目なく実施する。

2 主な事業内容

(1) 地域見守りネットワーク化事業（1,519千円）

県・市町村の消費者行政の担当者に加え、消費者団体会員、民生委員等の地域見守りの担い手となる者が一堂に会し、消費生活トラブルを防止するための連携方法等を学ぶための研修会を開催する。実施はNPO法人（コンシューマーズサポート鳥取）に委託する。
（東・中・西で各1回開催）

(2) 市町村消費者行政推進交付金（18,302千円）

市町村が取り組む消費生活相談体制の整備や啓発講座の開催など、消費者行政推進のための施策を支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 地域見守りネットワーク化事業

従来それぞれの分野で活動を行ってきた地域見守りの担い手に対して、相互にその守備範囲やニーズを確認し合い、情報共有や連携について協議を行う機会を提供することで、消費生活分野における地域の見守りネットワーク化につながった。

また、消費生活相談に関して知見のあるNPO法人に委託して実施することで、質の高い研修とすることができた。

<研修会参加人数実績（平成27年度）>

地区	人数	主な参加者
東部	46名	市町村職員、地域消費生活サポーター、地域包括支援センター、消費者団体、民生児童委員、介護保険事業者、自治連合会、銀行職員、社会福祉協議会、公民館
中部	37名	
西部	43名	

(2) 市町村消費者行政推進交付金

平成21年度から消費者行政活性化基金（平成27年度からは地方消費者行政推進交付金）を活用し、地域の実情に応じた消費者行政推進のための施策を支援してきた。

- ・相談窓口の開設や拡充、相談員の配置
- ・メディアやグッズを活用した啓発・広報
- ・弁護士等の専門家を活用した講座の開催 など

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住まいまちづくり課（内線：7390）

4目 建築指導費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 空き家等利活用のための のリノベーションコー ディネート機能強化事 業	0	2,000	2,000	2,000				
トータルコスト	0	5,883	5,883	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	補助金交付事務及び指導助言等				
工程表の政策目標(指標)	-							

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

空き家等を解消し、利活用を推進するための取組として、近年リノベーション手法が注目されている。市場に流通していないまちなかの空き家を掘り起こし、利活用を進めるため、民間で組織する協議会のコーディネート機能を強化し、まちなか等のにぎわいづくりを推進する。

2 主な事業内容

事業主体	(仮称)鳥取県空き家対策関連団体協議会※
対象事業	・市町村や民間による、リノベーションが可能な物件（空き家）の掘り起こしを支援するとともに、事業化に向けて関係各者（所有者、事業希望者、建築の専門家等）間のマッチングを図る。 ・リノベーションの魅力や成功事例等の情報発信を行う。 ・最前線で活躍する実践者を招いて、ワークショップ形式による実践的なまちづくり人材の育成を行う。
補助率	2/3（上限額2,000千円）

※（仮称）鳥取県空き家対策関連団体協議会

空き家問題に取り組むため、県建築士会及び宅建協会等の民間団体が連携して組織する協議会（平成27年度中の設立予定）。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度にリノベーションシンポジウムの開催を支援し、リノベーション手法について普及啓発を行った。
- ・空き家・空き店舗を活用した喫茶店やゲストハウスがオープンする等、県内でもリノベーションの取組が広まりつつあるが、空き家の掘り起こしが進まない、まちづくりの人材が不足している等の課題がある。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住まいまちづくり課（内線：7408）

2目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔債務負担行為〕 とっとり住まいの支援事業	489,760	0	489,760					
トータルコスト	501,408	0	501,408	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	申請書等の審査、完成検査、補助金支払 等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産材の需要拡大及び地場産業の振興に資する木造住宅の建設等を促進するため、県内業者等を活用した県民の住まいづくりを幅広く支援する。

2 主な事業内容

補助要件を満たす住宅の新築及び改修を行う者に対し切れ目のない支援を行うため、債務負担行為の上限額の引き上げを行う。（平成27年度交付決定（平成28年度支払）分）

平成27年度第4四半期の申請件数は、9月補正予算計上時には昨年度同時期と同数と見込んだが、国の継続的な住宅支援（住まい給付金、住宅ローン減税他）や冬期の悪天候が比較的少ない状況等を踏まえると、昨年度より多い件数に推移すると見込まれる。

<債務負担行為限度額>

限度額	補正前 の額	補正額	補正後 の額	財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
補助金総額462,470千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額							限度額 に同じ
補助金総額31,270千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額							限度額 に同じ
補助金総額493,740千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額							限度額 に同じ

<算出根拠>

A：平成27年度9月補正予算（債務負担行為）額	462,470千円	新築630戸 改修65戸
B：平成27年度交付決定見込額	493,740千円	新築675戸 改修75戸
C：不足額（B-A）	31,270千円	新築 45戸 改修10戸

<参考：補助要件>

・県内に本拠地を置く建設業者により施工
《新築》最大100万円

・改修の場合、県産材を0.3㎡以上使用
《改修》最大45万円

助成項目	助成額
(1) 木造住宅	定額5万円
(2) 県産材	定額45万円
上記(1)、(2)を満たす場合、上乗せで以下の利用が可能	
(3) 県産材大規模（上乗助成）	定額5万円
(4) 県産規格材（上乗助成）	上限15万円
(5) 子育て世帯等（上乗助成）	定額10万円
(6) 伝統技能（上乗助成）	定額20万円

助成項目	助成額
(1) 県産材	上限20万円
上記(1)を満たす場合、上乗せで以下の利用が可能	
(2) 県産規格材（上乗助成）	上限10万円
(3) 伝統技能（上乗助成）	上限15万円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年度から住宅取得者を幅広く支援するため、「環境にやさしい木の住まい助成事業」を全面的に見直し、利用しやすい制度とした。
- ・平成27年度から県産材の利用を一層促すため、新築に係る上乗せ支援に大規模加算支援（25㎡以上定額5万円）を追加した。
- ・平成27年度12月末現在の交付決定件数（677件）は、昨年度同期（498件）から大幅に増加している。

平成27年度2月補正予算（臨時会関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち生活環境部						1項 社会福祉費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	399,762	108	399,870	5,366		5,366	5,366		5,366
2	給料	1,553,580		1,553,580	18,495		18,495	18,495		18,495
3	職員手当等	887,228		887,228	9,435		9,435	9,435		9,435
4	共済費	588,932		588,932	7,572		7,572	7,572		7,572
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	4,060		4,060	1,891		1,891	1,891		1,891
8	報償費	61,656		61,656	3,572		3,572	3,572		3,572
9	旅費	68,317	48	68,365	3,696		3,696	3,696		3,696
	費用弁償	9,916	36	9,952	507		507	507		507
	普通旅費	38,247	12	38,259	2,149		2,149	2,149		2,149
	特別旅費	20,154		20,154	1,040		1,040	1,040		1,040
10	交際費									
11	需用費	192,747	20	192,767	4,350		4,350	4,350		4,350
12	役務費	99,691	50	99,741	2,985		2,985	2,985		2,985
13	委託料	3,353,518	70,551	3,424,069	44,806	1,519	46,325	44,806	1,519	46,325
14	使用料及び賃借料	71,182	60	71,242	1,730		1,730	1,730		1,730
15	工事請負費	110,361		110,361						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	46,412		46,412	20		20	20		20
19	負担金、補助及び交付金	33,651,976	691,503	34,343,479	32,022	18,302	50,324	32,022	18,302	50,324
20	扶助費	1,757,265		1,757,265						
21	貸付金	38,662		38,662	200		200	200		200
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	1,986,709		1,986,709						
24	投資及び出資金									
25	積立金	423,953	972,633	1,396,586	61		61	61		61
26	寄附金	1,250		1,250						
27	公課費	83		83						
28	繰出金	1,435		1,435						
	予備費									
	計	45,298,779	1,734,973	47,033,752	136,201	19,821	156,022	136,201	19,821	156,022
財	国庫支出金	3,557,279	1,375,331	4,932,610	35,250	19,821	55,071	35,250	19,821	55,071
源	地方債									
内	その他	5,320,718	14,861	5,335,579	92		92	92		92
訳	一般財源	36,420,782	344,781	36,765,563	100,859		100,859	100,859		100,859

平成27年度2月補正予算（臨時会関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費		
		うち生活環境部		
		1項 社会福祉費		
		7目 消費者支援対策費		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	5,168		5,168
2	給料	18,495		18,495
3	職員手当等	9,435		9,435
4	共済費	7,572		7,572
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金	1,891		1,891
8	報償費	3,288		3,288
9	旅費	3,169		3,169
	費用弁償	450		450
	普通旅費	1,864		1,864
	特別旅費	855		855
10	交際費			
11	需用費	3,866		3,866
12	役務費	2,300		2,300
13	委託料	44,708	1,519	46,227
14	使用料及び賃借料	1,530		1,530
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	20		20
19	負担金、補助及び交付金	16,302	18,302	34,604
20	扶助費			
21	貸付金	200		200
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金	61		61
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	予備費			
	計	118,005	19,821	137,826
財	国庫支出金	35,250	19,821	55,071
源	地方債			
内	その他	92		92
訳	一般財源	82,663		82,663

平成27年度2月補正予算（臨時会関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	6款 農林水産業費									
	うち生活環境部			4項 林業費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	363,675	432	364,107	8,141		8,141	8,141		8,141	
2 給料	2,400,651		2,400,651	3,699		3,699				
3 職員手当等	1,232,936		1,232,936	1,887		1,887				
4 共済費	894,120		894,120	2,590		2,590	1,280		1,280	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金	639		639							
8 報償費	47,563	1,810	49,373	686		686	686		686	
9 旅費	107,782	1,207	108,989	987		987	575		575	
費用弁償	6,939	480	7,419	146		146	146		146	
普通旅費	83,907	200	84,107	765		765	353		353	
特別旅費	16,936	527	17,463	76		76	76		76	
10 交際費										
11 需用費	525,481	2,156	527,637	7,610		7,610	7,263		7,263	
12 役務費	132,063	1,200	133,263	894		894	616		616	
13 委託料	1,821,214	180,886	2,002,100	24,199	58,644	82,843	24,199	58,644	82,843	
14 使用料及び賃借料	152,264	1,763	154,027	2,035		2,035	1,832		1,832	
15 工事請負費	3,168,744	1,486,817	4,655,561							
16 原材料費	4,287		4,287							
17 公有財産購入費	2,700	800	3,500							
18 備品購入費	91,944	33,200	125,144	77		77	77		77	
19 負担金、補助及び交付金	11,279,220	2,897,211	14,176,431	389,955		389,955	10,981		10,981	
20 扶助費										
21 貸付金	709,666		709,666							
22 補償、補填及び賠償金	71,164	2,100	73,264							
23 償還金、利子及び割引料	147,702		147,702							
24 投資及び出資金	10		10							
25 積立金	671,130		671,130							
26 寄附金										
27 公課費	346		346							
28 繰出金	213,390		213,390							
予備費										
計	24,038,691	4,609,582	28,648,273	442,760	58,644	501,404	55,650	58,644	114,294	
財源										
内	国庫支出金	6,727,972	3,358,648	10,086,620	309,314	29,322	338,636		29,322	29,322
	地方債	1,451,000	633,000	2,084,000						
	その他	2,277,707	216,913	2,494,620	5,336		5,336	5,315		5,315
訳	一般財源	13,582,012	401,021	13,983,033	128,110	29,322	157,432	50,335	29,322	79,657

平成27年度2月補正予算（臨時会関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目	6款 農林水産業費		
		うち生活環境部		
		4項 林業費		
		9目 狩猟費		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	8,141		8,141
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費	1,280		1,280
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金			
8	報償費	686		686
9	旅費	575		575
	費用弁償	146		146
	普通旅費	353		353
	特別旅費	76		76
10	交際費			
11	需用費	7,263		7,263
12	役務費	616		616
13	委託料	24,199	58,644	82,843
14	使用料及び賃借料	1,832		1,832
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	77		77
19	負担金、補助及び交付金	10,981		10,981
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	予備費			
	計	55,650	58,644	114,294
財	国庫支出金		29,322	29,322
源	地方債			
内	その他	5,315		5,315
訳	一般財源	50,335	29,322	79,657

平成27年度2月補正予算（臨時会関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	7款 商工費								
				うち生活環境部			3項 観光費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	87,166	54	87,220	4,648		4,648	4,648		4,648
2 給料	453,127		453,127	11,097		11,097			
3 職員手当等	230,539		230,539	5,661		5,661			
4 共済費	206,143		206,143	4,769		4,769	839		839
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	946		946	946		946	946		946
8 報償費	895,108	1,250	896,358	1,387	1,000	2,387	1,280	1,000	2,280
9 旅費	100,544	4,228	104,772	4,200	2,900	7,100	3,500	2,900	6,400
費用弁償	21,263	266	21,529	100		100	100		100
普通旅費	49,459		49,459	1,850		1,850	1,150		1,150
特別旅費	29,822	3,962	33,784	2,250	2,900	5,150	2,250	2,900	5,150
10 交際費									
11 需用費	68,024	1,697	69,721	4,155		4,155	3,255		3,255
12 役務費	46,208	800	47,008	1,703		1,703	1,130		1,130
13 委託料	846,390	193,721	1,040,111	51,732	28,433	80,165	51,732	28,433	80,165
14 使用料及び賃借料	153,192		153,192	3,756		3,756	2,556		2,556
15 工事請負費	178,310		178,310	4,583		4,583	4,583		4,583
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	8,531		8,531	5,099		5,099	5,099		5,099
19 負担金、補助及び交付金	10,365,325	1,774,374	12,139,699	42,027	40,813	82,840	42,011	40,813	82,824
20 扶助費									
21 貸付金	688,383		688,383						
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金	1,500		1,500						
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	199		199						
28 繰出金	17,542		17,542						
予備費									
計	14,347,177	1,976,124	16,323,301	145,763	73,146	218,909	121,579	73,146	194,725
財源									
国庫支出金	314,728	427,351	742,079	30,629	67,358	97,987	30,629	67,358	97,987
地方債	86,000		86,000						
その他	980,527		980,527	3,501		3,501	24		24
一般財源	12,965,922	1,548,773	14,514,695	111,633	5,788	117,421	90,926	5,788	96,714

平成27年度2月補正予算（臨時会関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目	7款 商工費		
		うち生活環境部		
		3項 観光費		
		1目 観光費		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	4,648		4,648
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費	839		839
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃金	946		946
8	報償費	1,280	1,000	2,280
9	旅費	3,500	2,900	6,400
	費用弁償	100		100
	普通旅費	1,150		1,150
	特別旅費	2,250	2,900	5,150
10	交際費			
11	需用費	3,255		3,255
12	役務費	1,130		1,130
13	委託料	51,732	28,433	80,165
14	使用料及び賃借料	2,556		2,556
15	工事請負費	4,583		4,583
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	5,099		5,099
19	負担金、補助及び交付金	42,011	40,813	82,824
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	予備費			
	計	121,579	73,146	194,725
財	国庫支出金	30,629	67,358	97,987
源	地方債			
内	その他	24		24
訳	一般財源	90,926	5,788	96,714

平成27年度2月補正予算（臨時会関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目	8款 土木費								
		補正前	補正額	補正後	うち生活環境部			1項 土木管理費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	299,848		299,848	37,661		37,661	307		307
2	給料	1,967,868		1,967,868	218,241		218,241	18,495		18,495
3	職員手当等	1,007,960		1,007,960	111,338		111,338	9,435		9,435
4	共済費	742,200		742,200	81,084		81,084	6,550		6,550
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	10,997		10,997	2,941		2,941	836		836
9	旅費	52,294		52,294	6,897		6,897	642		642
	費用弁償	4,208		4,208	1,096		1,096	138		138
	普通旅費	45,324		45,324	4,863		4,863	68		68
	特別旅費	2,762		2,762	938		938	436		436
10	交際費									
11	需用費	758,394		758,394	64,039		64,039	1,337		1,337
12	役務費	161,578		161,578	15,198		15,198	134		134
13	委託料	8,292,179	142,028	8,434,207	967,313		967,313	3,836		3,836
14	使用料及び賃借料	256,917		256,917	21,558		21,558	180		180
15	工事請負費	23,552,465	2,749,588	26,302,053	1,946,721		1,946,721			
16	原材料費	3,022		3,022						
17	公有財産購入費	781,745		781,745	9,957		9,957			
18	備品購入費	466,011		466,011	29,959		29,959	32		32
19	負担金、補助及び交付金	9,355,610	238,628	9,594,238	1,021,972	2,000	1,023,972	277,441	2,000	279,441
20	扶助費									
21	貸付金	10,468		10,468	10,468		10,468			
22	補償、補填及び賠償金	1,482,344		1,482,344	20,310		20,310			
23	償還金、利子及び割引料	60,802		60,802						
24	投資及び出資金									
25	積立金	29,728		29,728	29,674		29,674			
26	寄附金									
27	公課費	5,635		5,635						
28	繰出金	10,414		10,414	10,414		10,414			
	予備費									
	計	49,308,479	3,130,244	52,438,723	4,605,745	2,000	4,607,745	319,225	2,000	321,225
財	国庫支出金	15,020,694	1,610,910	16,631,604	891,830	2,000	893,830	3,593	2,000	5,593
源	地方債	16,119,000	1,487,000	17,606,000	899,000		899,000			
内	その他	1,639,529		1,639,529	807,837		807,837	48,667		48,667
訳	一般財源	16,529,256	32,334	16,561,590	2,007,078		2,007,078	266,965		266,965

平成27年度2月補正予算（臨時会関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目	8款 土木費			生活環境部 合計		
		うち生活環境部			補正前	補正額	補正後
		1項 土木管理費					
		4目 建築指導費					
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	307		307	124,832		124,832
2	給料				1,009,827		1,009,827
3	職員手当等				522,757		522,757
4	共済費				374,565		374,565
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金				2,837		2,837
8	報償費	836		836	29,167	1,000	30,167
9	旅費	642		642	48,000	2,900	50,900
	費用弁償	138		138	6,291		6,291
	普通旅費	68		68	27,762		27,762
	特別旅費	436		436	13,947	2,900	16,847
10	交際費						
11	需用費	1,337		1,337	193,199		193,199
12	役務費	134		134	55,863		55,863
13	委託料	3,836		3,836	1,733,736	88,596	1,822,332
14	使用料及び賃借料	180		180	75,383		75,383
15	工事請負費				2,307,450		2,307,450
16	原材料費				83,562		83,562
17	公有財産購入費				9,957		9,957
18	備品購入費	32		32	198,304		198,304
19	負担金、補助及び交付金	277,441	2,000	279,441	2,195,014	61,115	2,256,129
20	扶助費						
21	貸付金				101,096		101,096
22	補償、補填及び賠償金				20,310		20,310
23	償還金、利子及び割引料						
24	投資及び出資金				50,000		50,000
25	積立金				39,480		39,480
26	寄附金				5,700		5,700
27	公課費				7		7
28	繰出金				10,414		10,414
	予備費						
	計	284,745	2,000	286,745	9,191,460	153,611	9,345,071
財	国庫支出金	3,593	2,000	5,593	2,023,692	118,501	2,142,193
源	地方債				899,000		899,000
内	その他	48,667		48,667	1,103,919		1,103,919
訳	一般財源	232,485		232,485	5,164,849	35,110	5,199,959

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
3款 民生費		
1項 社会福祉費		
7目 消費者支援対策費		
負担金、補助 及び交付金	・市町村消費者行政推進交付金	18,302
7款 商工費		
3項 観光費		
1目 観光費		
負担金、補助 及び交付金	・山陰海岸ジオパーク魅力活用補助金	10,635
	・山陰海岸ジオパーク調査研究支援補助金	1,500
	・ジオパーク商品開発支援補助金	5,000
	・山陰海岸ジオパークレンタカー活用周遊キャンペーン負担金	5,000
	・山陰海岸ジオパークトレイル協議会運営負担金	3,014
	・隠岐連携旅行商品造成等負担金	1,000
	・ジオパークエリア総合情報発信負担金	2,463
	・山陰海岸ジオパークキッズ体験学習負担金	7,881
	・外国人対応アプリコンテンツ作成負担金	4,320
8款 土木費		
1項 土木管理費		
4目 建築指導費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県空き家等利活用のためのリノベーションコーディネート 機能強化事業補助金	2,000

線越明許費に関する調書

追加分

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉	7 消費者対策支援費	行政費 推進費	36,088	19,821	19,821				国補正により行う交付金事業について、年度内完了が困難なため。
6 農林水産業費	4 業	9 狩猟	強化推進事業 二ホンジカ捕獲強化	58,644	58,644	29,322			29,322	国補正により行う指定管理鳥獣捕獲等事業について、発注準備が年度末となり、年度内完了が困難なため。
7 工商費	3 観光	1 観光	山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク生創	73,146	73,146	67,358			5,788	国補正により行うツアーリズム推進事業等について、発注準備が年度末となり、年度内完了が困難なため。
8 土木費	1 土木管理	4 建築指導	空き家等利活用促進 たのしいネット強化	2,000	2,000	2,000				国補正により行う補助事業について、年度内完了が困難なため。
計				169,873	153,611	118,501			35,110	

(単位：千円)

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成27年12月22日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき平成27年12月22日専決処分したので、同条第2項の規定により本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 甲 鳥取市 個人 乙 鳥取市 個人 丙 国 丁 東京都港区芝三丁目22番8号 オリックス自動車株式会社 代表取締役 亀井 克信</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を8割とし、県は、物的損害に対する損害賠償金192,000円を甲に、12,506円を丙に、96,100円を丁に、それぞれ支払うものとする。また、県は、人身損害に対する損害賠償金50,390円を乙に支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成27年9月1日 午後2時3分頃 イ 事故発生場所 鳥取市用瀬町鷹狩地内 ウ 事故の状況 鳥取県生活環境部東部生活環境事務所所属の職員が、事業所への立ち入り検査のため、賃貸借契約により和解の相手方丁から借り受けている軽乗用自動車を運転中、一時停止をした後、交差点へ進入した際、左方道路から進行してきた和解の相手方甲所有の小型乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損するとともに、当該小型乗用自動車に同乗していた和解の相手方乙が負傷したものである。 また、双方の車両が衝突したはずみで、当該軽乗用自動車が、和解の相手方丙が設置する縁石に衝突し、同縁石を破損させたものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 350,996円 うち、保険支出額 224,896円 県費支出額 126,100円 (免責30,000円、公用車リース契約解約金96,100円)</p>

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (14) 鳥取県大規模店舗立地誘導条例の一部改正について (平成28年1月21日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 農地法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 設置届に関する規定中引用する農地法施行令の条項を改める。 (2) 施行期日は、平成28年4月1日とする。</p>

鳥取県大規模店舗立地誘導条例の一部を改正する条例

鳥取県大規模店舗立地誘導条例（平成21年鳥取県条例第5号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(設置届)</p> <p>第8条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 設置届は、大規模店舗の設置について次に掲げる確認若しくは許可を受け、又は届出をしなければならないときは、当該確認若しくは許可の申請又は当該届出に先立って行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 農地法（昭和27年法律第229号）第4条第1項若しくは第5条第1項の規定による許可又は<u>同法第4条第1項第7号若しくは第5条第1項第6号</u>の規定による届出</p> <p>(4) 略</p> <p>5 略</p>	<p>(設置届)</p> <p>第8条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 設置届は、大規模店舗の設置について次に掲げる確認若しくは許可を受け、又は届出をしなければならないときは、当該確認若しくは許可の申請又は当該届出に先立って行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 農地法（昭和27年法律第229号）第4条第1項若しくは第5条第1項の規定による許可又は<u>農地法施行令（昭和27年政令第445号）第9条第1項若しくは第17条第1項</u>の規定による届出</p> <p>(4) 略</p> <p>5 略</p>

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

